

にしあいづ 議会だより



目次

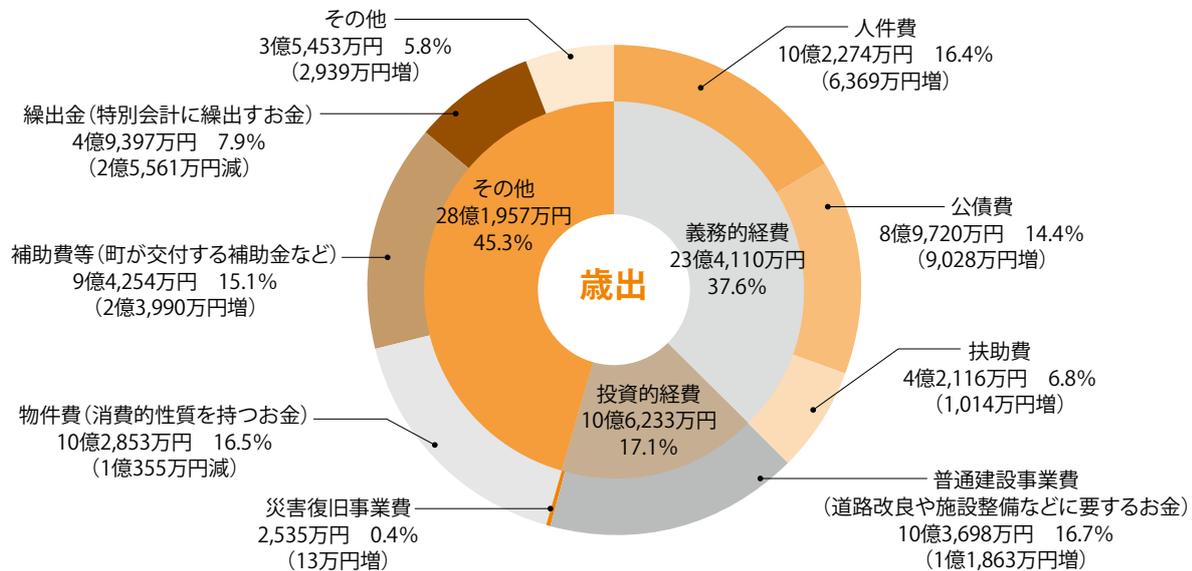
3月定例会報告	2P
一般質問	8P
第1回臨時会報告	20P
議会報告会・一般会議の 申し入れに対する町回答	21P
議会の動きなど	22P

祖母の家が西会津にあったため、幼い頃からよく遊びに来ていました。西会津は、自然が豊かで居心地が良い場所です。(22ページに関連記事)

写真:小柴絵美裕さん

令和2年度 新しい予算で

令和2年度 一般会計予算



令和2年度は、西会津町総合計画の実現に向け、人材育成・移住定住の促進・健康寿命に重点を置いた予算となりました。

議会が注目！

森林環境税を活用した森林経営管理事業 1,261万4千円

◆事業の内容

- ① 森林所有者に対する森林経営に対する意向調査
- ② 町への管理委託の意向が示された森林を対象に現地確認を実施 (経営管理権集積計画策定)
- ③ 計画に基づき収益の見込める森林については森林事業体へ再委託。それ以外の森林は町が直接管理

※②③は令和3年度から実施。事業費には基金積立金を含む。



有害鳥獣対策事業

986万2千円

◆事業の内容

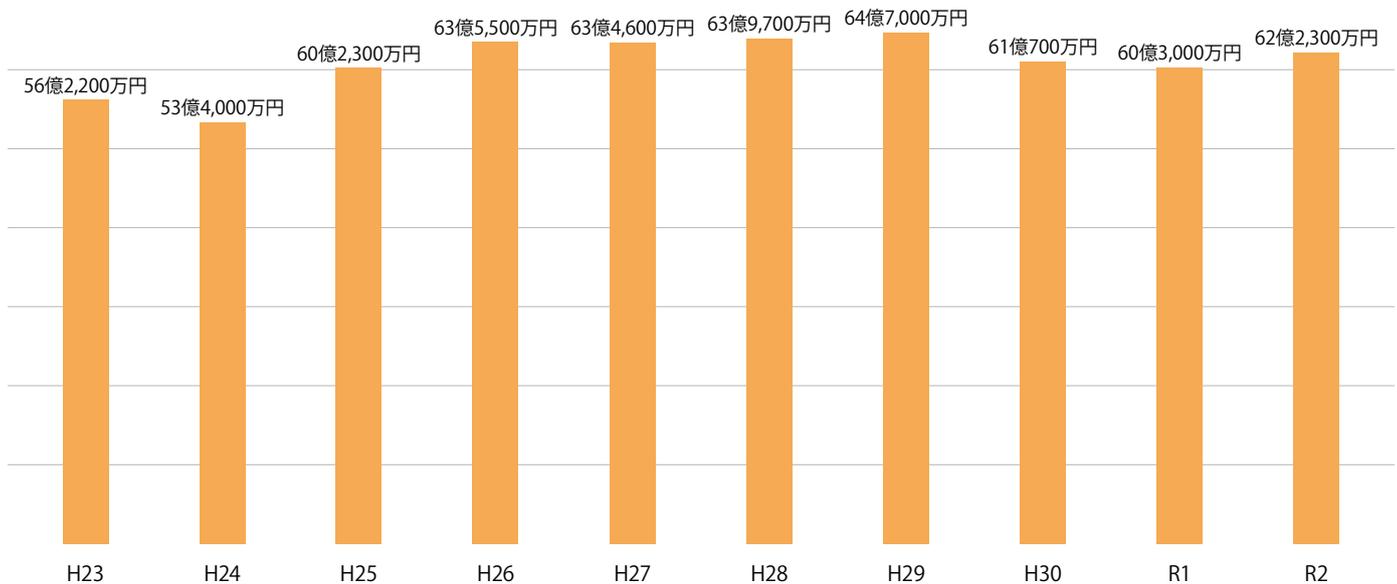
有害鳥獣による農作物などへの被害が深刻化しているため、各種対策の強化を図る。

- ① イノシシの捕獲報奨金を1頭1万6千円に増額
- ② イノシシ捕獲用のくくりわな、箱わな、ニホンザル捕獲用の箱わなの増設
- ③ わな猟免許取得経費の全額補助
- ④ 電気柵設置補助などの支援

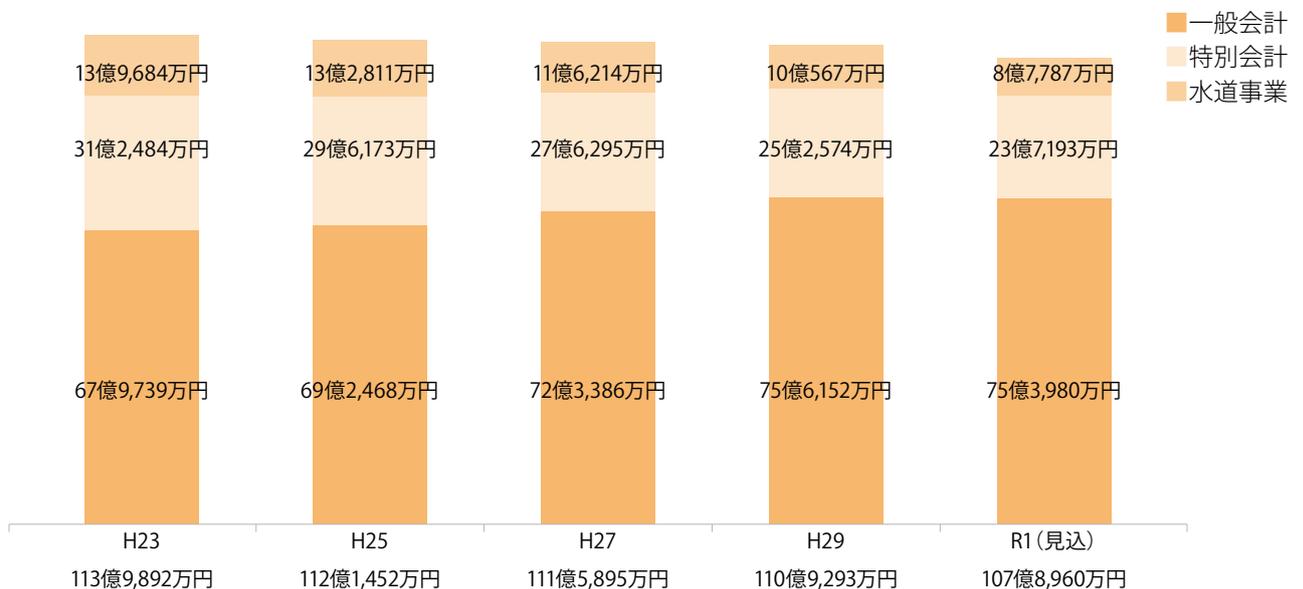


会計名		令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	備考	
一般会計		62億2,300万円	60億3,000万円	1億9,300万円		
特別会計	工業団地造成事業	8,868万円	8,868万円	増減なし		
	住宅団地造成事業	667万円	667万円	増減なし		
	下水道施設事業	-	2億1,181万円	△2億1,181万円	下水道事業会計へ移行	
	農業集落排水処理事業	-	1億3,968万円	△1億3,968万円		
	個別排水処理事業	-	4,999万円	△4,999万円		
	後期高齢者医療	1億46万円	1億177万円	△131万円		
	国民健康保険	保険関係	7億5,513万円	7億9,742万円	△4,229万円	
		診療所関係	3億2,450万円	3億1,910万円	540万円	
	介護保険	11億8,749万円	11億8,926万円	△177万円		
	簡易水道等事業	-	9,878万円	△9,878万円	水道事業会計へ移行	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	2億5,366万円	1億6,274万円	9,092万円	簡易水道事業を追加
		資本的収支	2億1,301万円	1億5,350万円	5,951万円	
	下水道事業会計	収益的収支	4億135万円	-	4億135万円	下水道3事業を企業会計へ移行
		資本的収支	2億6,751万円	-	2億6,751万円	
合計		98億2,146万円	93億4,940万円	4億7,206万円		

一般会計当初予算の推移



地方債年度末残高の推移



新年度予算質疑



総括質疑

猪俣常三議員

① 令和2年度の予算は、62億2300万円で、前年対比3・2パーセントの増となったが、所見を伺う。

② 一般会計の借入金（地方債）に係る将来の見通しは。

総務課長

① 効率的な予算編成を行い、人材の育成、町民生活に密着した事業などへの予算配分を重点的に

行った。

② 今後の財政動向は、起債の借入れが多いことから、令和5～6年が実質公債費比率16パーセントとなり、その後、返済額が徐々に下がっていく。

伊藤一男議員

会計年度任用職員制度の導入により、人件費が約3千万円増額になるが、財源確保はどうするのか。

総務課長

期末手当分は、普通交付税で補てんされるが、その他の経費は、一般財源を考えている。

多賀剛議員

① 新規事業、既存の事業の縮小や廃止を含めて、行財政改革の取り組みなどを町民にどう説明するのか。

② 町民が主役のまちづくりをどのように進めて

いくのか。

副町長

① 改正内容について、広報紙などで周知を図り、業務の廃止や縮小については、関係者および関係団体などと協議しながら進める。

企画情報課長

② 町基本条例に基づき、町民主役、町民参加のもと、意見公募や町長へのお便りなどにより進めていく。

武藤道廣議員

① 令和2年度委託料の総額は、予算全体の何パーセントになっているか。

② 委託先の選定方法は、どのようになっているか。

総務課長

① 委託料の総計は、10億8596万3千円で、占める割合は、17・4パーセントである。

② 基本、入札により業者を選定している。

三留正義議員

一般会計から特別会計への繰入額と水道・下水道事業への繰入額は。

総務課長

令和2年度の特別会計への繰入総額は、7億2586万7千円である。水道・下水道事業繰入金は、3億3850万7千円である。

個別質疑

伊藤一男議員

町民税で個人・法人の減額の要因と固定資産税の増額の要因は。

町民税務課長

町民税は、人口や法人数の減少などを見込んだ。固定資産税は、評価額は据え置きで、徴収率の向上を見込んだ。

荒海正人議員

町民バス利用者数は。

町民税務課長

平成30年度は、全体で3万8499人の利用者であった。利用者増に向け、昨年10月から定時定

路線バス3路線の運行やデマンドバス予約時間の見直しなどを実施した。

秦 貞継議員

インターネットの環境などは、民間と比較してどうか。

企画情報課長

時間帯やエリア内の使用状況により変わることがあるが、概ね都市部と変わりはない。

上野恵美子議員

小規模多機能型居宅介護施設の平面図の修正を行うのか。

福祉介護課長

浴室や職員の休憩室などの検討をしている。

武藤道廣議員

小規模多機能型居宅介護施設整備について。

① 設計図は示されたが、町や設計業者、介護関係者と協議した結果なのか。

② 旧奥川保育所を選定した理由は。

③ 工事費の中の解体費と処分費はどのくらいか。

④ 本体工事費と坪単価はどのくらいか。

福祉介護課長

① 設計者や関係者との意見交換を2回行った。

② 遊休施設の有効活用と建設費の抑制のため。

③ 本体建設費の中に含まれている。

④ 坪単価は127万円である。

多賀剛議員

雪室貯蔵施設の空調整備の理由は。

農林振興課長

雪室利用の新たな方向性を検討し、西会津産米を年間通してPR効果を高めたい。

小柴敬議員

スクールバス委託料減額の理由は。

学校教育課長

令和2年4月から、運転業務を個人委託から会計年度任用職員に移管することとなったため。

令和2年度 一般会計予算可決！

小規模多機能型居宅介護施設に係る修正動議提出

修正動議

一般会計当初予算案に計上された小規模多機能型居宅介護施設の整備事業費（設計監理委託料含む）9875万円の全額を減額する修正動議が、上野恵美子議員から提出され、採決の結果、修正案は反対多数で否決されました。

修正案の提出理由

小規模多機能型居宅介護施設の平面図が示された中で、施設整備の不備があり、この施設は在宅サービスの拠点としての支援体制が整っていない。また、感染症対策も不十分であり、利用者が満足できるサービスを受けられないためである。

質疑

秦貞継議員

① どのように老人介護を進めていきたいのか。

② 令和元年12月の補正予算に賛成したにもかかわらず、今になって反対したのはなぜか。

【原案賛成】施設整備は、奥川の住民のニーズである。昨年、12月補正予算案の採決の際に、反対の意見を述べた機会があったが、なぜ、意見を述べなかったのか。今次の議会に修正動議を提出することに理解ができない。

③ どこで利用者の声を聴いたのか。

上野恵美子議員

① もう一度、原点に立ち返って高齢者福祉サービス、介護施設をどのようにするのか考える必要がある。

② 12月の時点では、施設の平面図がどのようにできてくるのかわからなかった。しかしながら、施設ができることの、可能性をゼロにはしたくなかった。

③ 対象となる利用者の声は聴いていないが、利用者にとって、十分な施設ではない。

武藤道廣議員

施設はいらないのか。

上野恵美子議員

良い施設を建設してもらいたいことから、設計監理委託料と整備工事費に反対するものである。

討論

施設整備は、議会で全員賛成し総合計画に入れてきた経緯がある。修正案に整合性がないと感じた。議会の議決は民主主義の観点から、重いものがある。

（秦貞継議員）

施設整備は、議会で全員賛成し総合計画に入れてきた経緯がある。修正案に整合性がないと感じた。議会の議決は民主主義の観点から、重いものがある。

地元としては、通所に時間がかかり、近くで利用できることが住民の願いであり、町の原案に賛成である。（武藤道廣議員）

※修正案に賛成、原案および修正案反対討論なし。

採決結果

修正案
原案

反対多数により否決
賛成多数により可決

	荒海	上野	小林	秦	猪俣	三留	小柴	伊藤	多賀	青木	清野	武藤
修正案に賛成	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	—	×
原案に賛成	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

○は賛成、×は反対。清野議員は議長のため採決に加わっていません。

条例の改正

■印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正
成年被後見人の方でも、意思能力を有する方であれば、印鑑登録ができるようにするための改正。

■交通教育専門員設置条例の一部改正
地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年4月から特別職非常勤職員の厳格化が図られることから、交通教育専門員の身分を非常勤特別職から有償ボランティアの位置付けとするための改正。



■職員のサービスの宣誓に関する条例の一部改正
令和2年4月から採用する会計年度任用職員について、職員と同様に職務の宣誓が必要であることから改正。

■特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
空家等対策計画の策定や特定空家の認定などを協議するため「西会津町空家等対策協議会」を設置し、委員の報酬などを新たに定めるための改正。

■国税条例の一部改正
国の平成30年度税制改正による、地方税制の一部改正に伴い、法人町民税の申告に係る規定を改正。

■町営住宅条例の一部改正
民法などの改正に伴い、連帯保証人の極度額を加えるための改正。

■定住促進住宅条例の一部改正
民法などの改正に伴い、連帯保証人の極度額を加えるとともに、現在整備を進めている若者向け住宅を追加し、名称や家賃などを定めるための改正。

■道路占用料徴収条例の一部改正
道路法施行令の一部改正に伴い、道路占用料の額を改定するための改正。



■消防団設置等に関する条例の一部改正
町消防団の組織の見直しにより、庶務を総務へ変更し、班長の階級に女性消防隊長職を加えるための改正。

補正予算

事業費の確定や最終的な整理による補正。

■一般会計補正予算（第9次）
1億2822万6千円減額。

■下水道施設事業特別会計補正予算（第3次）
340万円減額。

■後期高齢者医療特別会計補正予算（第1次）
407万7千円減額。

■国民健康保険特別会計補正予算（第4次）
○保険関係
7556万円増額。
○診療所関係
3327万7千円減額。

■介護保険特別会計補正予算（第3次）
増減なし。

■水道事業会計補正予算（第3次）
131万9千円増額。

計画の策定

■辺地に係る公共施設の総合整備計画の策定
現行計画の期間が3月末までとなっていることから、新たに、令和2年度～6年度までの5カ年の計画を策定。

本計画により、尾野本地区および群馬地区の一部、新郷地区、奥川地区でスクールバスや除雪ドザー、防火水槽などの公共的施設の計画的な整備を促進する。



副町長選任の同意

工藤倫也副町長が、3月31日をもって県に復帰することから、新たに副町長を選任。

■大竹 享さん
(10町内・新任)



陳情の審査

■町道松峯線の舗装に関する陳情書
【提出者】
松峯自治区長
矢部 喜一
採択

【審査結果】
採択

■残土撤去に関する陳情書
【提出者】
滝坂自治区長
佐藤 勝栄
【審査結果】
採択

【審査結果】
採択

町政を問う

ここが聞きたい 11人が登壇

- 秦貞継議員(9ページ)
 - ①感染症対策について
 - ②ふるさと応援寄附金について
 - ③西会津診療所の診療体制について
- 猪俣常三議員(10ページ)
 - ①小規模多機能型居宅介護施設について
 - ②子育ての取り組みについて
 - ③農林産物加工開発事業について
- 青木照夫議員(11ページ)
 - ①いいでの集いの見直しについて
 - ②地域おこし協力隊の活動状況について
 - ③国際芸術村の利活用について
- 荒海正人議員(12ページ)
 - ①地域おこし協力隊について
 - ②空き家対策について
 - ③教育政策の今後の展望について
- 三留正義議員(13ページ)
 - ①財政について
 - ②ベトナムとの交流について
- 上野恵美子議員(14ページ)
 - ①高齢者の介護サービスについて
 - ②乳幼児教育について
- 小柴敬議員(15ページ)
 - ①有害鳥獣対策について
 - ②地域おこし協力隊配置事業について
 - ③町道改良舗装工事(上原西6号線・流雪溝整備)について
- 多賀剛議員(16ページ)
 - ①感染症(新型コロナウイルス)対策と今後の対応について
 - ②移住・定住促進について
- 武藤道廣議員(17ページ)
 - ①新産業創出事業について
 - ②令和2年度予算について
 - ③安全・安心のまちづくりについて
- 伊藤一男議員(18ページ)
 - ①新産業創出事業について
 - ②新型コロナウイルス感染症に関する対応について
- 小林雅弘議員(19ページ)
 - ①町所有施設の電力料金の削減と、今後の太陽光や風力での電力の利用について
 - ②町の避難場所および避難所の備えについて

※掲載ページは抽選による。

※掲載記事は2項目まで。

一般質問は3月9日から11日までの3日間で行い、議員11人が登壇して、町政の課題などを問いました。

質問順序

- ・荒海 正人議員
- ・上野 恵美子議員
- ・小林 雅弘議員
- ・秦 貞継議員
- ・三留 正義議員
- ・伊藤 一男議員
- ・猪俣 常三議員
- ・小柴 敬議員
- ・多賀 剛議員
- ・青木 照夫議員
- ・武藤 道廣議員

一般質問とは

一般質問とは、議員が町の事務の執行状況や将来の方向性について報告や説明を求め、町民のための適切な行政運営が進められているかをチェックするものです。

事前の通告に基づき質問

質問者は、議長の許可を得て事前に執行者に通告した内容に沿って質問することができます。

1時間以内なら何度も質問可能

論点および争点を明確にし、議論が深まるよう一問一答方式を採用しており、答弁を含めて1時間の時間内であれば何回でも質問することができます。

問 これまでの状況は

答 金額ともに大幅増となった

問 現在までのふるさと納税と応援寄附金の寄附状況は。

答 町民税務課長
令和2年3月2日現在で、寄附件数は1708件、金額で2千74万9500円の大幅な増となっている。

よる月1回の事業検討を行ってきた。

答 町民税務課長
打ち合わせの中で浮かんできた反省については、返礼品の確保がある。本制度の最盛期でもある12月を迎え、一般米（慣行栽培）のコシヒカリが予想を超える数量の申し込みがあり、年明け早々にやむなくサイト掲載を中止した。

問 これまでの取り組みの成果と課題は。

答 町民税務課長
今後、返礼品の開發や既存商品の見直しを行い、来年度は掲載サイトを一つ増やす予定である。

返礼品の確保については、令和元年度の依頼状況を踏まえ、対応していただけるよう事業者へお願いする。

問 これまでの取り組みを踏まえ、町として今後、どのように反映していくのか。

答 町民税務課長
今後、返礼品の開發や既存商品の見直しを行い、来年度は掲載サイトを一つ増やす予定である。

今後、返礼品の開發や既存商品の見直しを行い、来年度は掲載サイトを一つ増やす予定である。



秦 貞継 議員

西会津診療所

問 受診者の推移は

答 前年と同等となる見込み

問 令和元年10月から新しい医師を確保したことによる整形外科診療が開始された。その後の利用状況はどのように推移しているのか。

答 健康増進課長
面から診察をサポートしている。

問 新しい医師による診察が始まったことで、受診者の推移はどのように変化しているのか。

答 健康増進課長
整形外科開設によって町民の受診機会がつけられたことと利便性向上に大きな効果があったと考えている。引き続き整形外科の診療体制維持のため鋭意努力する。

問 健康増進課長
これまで人口減少などにより受診者数が減少していたが、今年度は前年と同程度の受診者数となる見込みである。

問 診察をサポートする体制は整っているのか。

答 健康増進課長
新たに整形外科を開設したことに伴い、看護師1人を採用し、診療体制の充実を図った。また、必要な医療器具などを整備し、人的・物的の両



今後も町民の健康維持のため診療体制の充実が望まれる



猪俣 常三 議員

居宅介護施設

問 小規模多機能型居宅介護施設は

答 デイサービスとショートステイを利用

問 この施設は、「国民年金で入所できる施設を整備します」との町長の公約と整合した施設なのか。

答 町長 この施設は、介護が必要な高齢者にデイサービスとショートステイといった居宅介護等サービスを計画的に提供する施設であり、利用するサービスの組み合わせによって、国民年金の受給額の範囲内で利用することができる施設である。

問 高齢化が進む地域や一人暮らし世帯の方には、小規模多機能型居宅介護施設は適さないと思うが。

答 町長 高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活するために、自宅に居ながら利用できる居宅介護等サービスの提供施設は、大変有効な施設であると考ええる。

問 ケアプランは、誰が作成するのか。

答 町長 施設を利用する場合は、施設に配置している介護支援専門員が、その方に応じたケアプランを作成する。

問 デイサービスまたはショートステイを別の施設で利用できるのか。

答 町長 この施設を利用している場合、同じ介護等サービスであれば別の事業所を併用して利用はできないこととなっている。

問 運営母体は、どのようになっているのか。

答 町長 社会福祉法人などの指定管理を考えている。

問 平成22年度から農林産物加工開発事業に取り組んでおり、交流物産館「よりっせ」における加工品の売上も伸びていることから、農家所得の向上に寄与していると捉えている。

問 農林産物の加工については、生産から加工、販売までを一体的に推進することにより、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みであり、農家の所得向上や雇用の確保につながるものと考えている。

問 農林産物の加工は、商品加工は重要と考えるが。

答 農林振興課長 地域ブランドの構築が重要であると認識している。地域と結びつきあるブランド化された産品が必要であり、農林産物の加工品についても、その一つであると考えている。

加工商品開発

問 農林産物加工開発の取り組みは

答 地域資源を活用して付加価値を生み出す

問 農林産物加工開発事業による、農家の所得向上をどのように捉えているのか。

答 農林振興課長 農林産物の加工については、生産から加工、販売までを一体的に推進することにより、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みであり、農家の所得向上や雇用の確保につながるものと考えている。

問 農林産物加工開発は、商品加工は重要と考えるが。

答 農林振興課長 地域ブランドの構築が重要であると認識している。地域と結びつきあるブランド化された産品が必要であり、農林産物の加工品についても、その一つであると考えている。

問 農林産物加工ネットワークの活動内容は。

答 農林振興課長 会員相互が、加工・販売などの技術の向上と知識、情報の交換を行い自らの資質の向上を図ることを目的とし、平成25年から活動を行っている。



多くの加工商品が販売されている道の駅「よりっせ」

交流人口

問 いいで集いの見直しは

答 山開きイベントを開催する

問 いいで集いが見直しされる。理由

参加者が年々減少し、登山に係るスタッフ人員の確保が困難となり、イベントの安全性の確保も困難となったことが上げられた。

答 加えて、運営に当たり、旅行業法に抵触すると言われたが、旅行者などとの検討はされたのか。

不特定多数の方々を募集する運営は、旅行業法に抵触し、いいで集いの参加者も25人を下

回り、スタッフの人数および安全確保が難しくな

り、昨年は中止とした。その後、実行委員会と検討した結果、令和3年度から、山開きイベントとして実施する。

また、旅行者との検討は、委託は事業費が高くなり、山の会との関わりがなくなることから、デメリットが多く、外部委託は適当でないと判断した。

問 現在、はま（広野町）なか（平田村）あいつ（西会津町）で

議員間での交流会を続けている。今後、すそ野を

広げ、町民の交流の場とするよう意見が出された。

町村がお互いに共通点を見出し、交流人口に繋がる話の中に出たのが登山である。

登山者が減少している中で、わが町の百名山の飯豊山に登山をして交流の場とするのはどうか。

答 飯豊山の登山は、行程的に無理である。近くの鏡山登山であれば可能であり、交流人口に繋がられるよう検討する。



青木 照夫 議員

一般質問

地域おこし

問 出ヶ原和紙の伝統をどうする

答 技術継承を支援する

問 出ヶ原和紙作りの協力隊員がいる。

かつて、会津藩に納めていた伝統的和紙である。

現在、地域に根差し、和紙保存活動などで貢献をしているが、継続していくためにどのように支援していくのか。

答 商工観光課長

平成30年11月に委嘱、コウゾの収穫から紙すきなど、国内外のワークショップなどで実演、出ヶ原和紙制作の技術継承の普及・活動をしている。

問 協力隊員は一昨年に採用され、残す期間が2年である。新たに協力隊員を採用するなどは、他の協力者をつくらなければ、和紙作りの作業は重労働であり、継続は困難である。

伝統を継承するためには、安心して和紙作りに専念できる支援が必要であると考えるが。

答 商工観光課長

隊員が3年間の期間、満了後に、生計が立てられるように、今後、さまざまな面で支援をしていく。

制作された出ヶ原和紙は、県会津地方振興局の委嘱状や感謝状、成人証書などに使用、需要が高まり、問い合わせなどが増加しており、今後の技術継承に支援をしていく。



会津出ヶ原和紙
～伝統の紙すき～



荒海 正人 議員

交流人口拡大

問 地域おこし協力隊による成果は

答 さまざまな面で波及している

問 現在、西会津町には12人の地域おこし協力隊が活動している。町のさまざまな課題に対して新しい考え方や価値観を吹き込む人材として期待されている中で、どのような成果および効果が出ているのか。

また今後、町としてどのようなサポートを考えているのか伺う。

問 地域おこし協力隊導入によってどのような成果や効果が出ているか

答 町長 隊員それぞれの活躍によって町の情報発信や交流人口・関係人口の増加、地域の魅力再認識、商品や伝統に付加価値が付くなど経済、文化、コミュニティなどさまざまな面で波及している。

問 協力隊がより活動しやすくなるためには何が必要と考えているか。

答 町長・商工観光課 長 地域おこし協力隊定住企業支援事業補助金や空き店舗及び空き家利活用事業補助金などの活用、町創業支援アドバイザーによる企業支援など環境整備を進めるほか、創造的な仕事を行う人材として、働き方などについても配慮しながら活用していく。

問 町民に向けた活動周知はどのように取り組んでいるか。

答 町長・商工観光課 長 町広報紙やケーブルテレビ、SNS（ソーシャルネットサービス）などを活用し、活動内容を広く紹介するほか、町のイベントでのブース設置や年度末に開催する活動報告会を通じて周知を図っている。今後も町民の方が協力隊と交流できる場を提供するなど環境整備を考えていく。

空き家対策

問 空き家全件調査後の対応は

答 協議会などで環境整備を図る

近年、移住者や町内移転者の増加によって空き家利活用に向けた機運が高まっている。

町では昨年、町内の空き家全件を対象にした実数調査を実施し、来年度には西会津町空家等対策協議会が設立されるなど、今後の空き家利活用に向けた方向性について伺う。

問 空き家調査の結果と今後の対応は。

答 町民税務課 長 今回の調査では将来的に空き家になる物件や今後の活用に向けた意向調査も踏まえて調査を実施した。全体で1218件（小屋なども含む）となり、572件のアンケート回答があった。

今後の対応としては、今回調査した空き家の状態や新たな空き家の発生に対して自治区長などから引き続き情報提供いただくなど、関係団体などと情報共有し体制づくりを進めていく。

問 令和2年度に設置が予定されている「西会津町空家等対策協議会」についてどのような方向性が示されるのか。

答 町民税務課 長 近年、西会津町においても空き家が増加し防災・衛生・環境面などで地域住民に影響を及ぼしている状況から、生活環境の保全を図り、空き

家の活用を促進するため空家等対策計画の策定や特定空家（倒壊または保安上危険と推定される物件など）の認定などを協議するために設置し、空き家活用に向けて町民意識の向上を図っていく。



空き家バンク登録物件

新年度予算

問 財政健全性の見通しは

答 指数に大きな影響はない

問 令和2年度予算において、財政の健全性はさらに向上する見通しなのか伺う。

あり、今後も財政の健全性の維持・向上に努めていく。

債借入額や一般財源投入額の抑制を図っているとこころである。

答

総務課長

小学校整備事業や認定こども園整備事業など、近年の大規模事業の実施に伴って、いずれも指数が前年度より上昇しているが、令和2年度予算が指数に与える大きな影響はないと考えている。中長期を見据えた財政運用を行うため、公債費負担適正化計画を自主的に策定しているところで

令和2年度の当初予算編成においては、限られた財源の中で、第4次西会津町総合計画の実現に向け、住民福祉向上や人口減少に歯止めをかけ経済を活性化する事業など、真に必要な施策に優先的に予算措置した。また、将来にわたり健全な財政を維持していくために、当初予算編成前に実施計画を策定し、各種事業の調整により地方



三留 正義 議員

一般質問

ベトナム交流

問 外国人介護人材育成教育機関設置とは

答 町に大きなメリットがある事業

問

外国人介護人材育成教育機関設置事業は、主にベトナムの方を対象としているようだが、この事業の目的は何か。

流機会の創出など、複合的な効果が期待できると考えている。

また、本町にどのような効果を想定しているのか伺う。

全員協議会で本事業の内容について説明した際、議員各位から出された意見を踏まえ、事業を進めるには、次年度以降に、いくつかの課題を解決する必要があらることから、

答

企画情報課長

本事業の最大の目的は、人口減少に歯止めをかけ、地域活性化を図ることである。

令和2年度予算に事業費の計上はせず、町民の皆さんへの説明を含め、今後十分に検討していく。

全国的な介護人材不足への対応として、外国人介護人材の受け入れが進められる中、長年にわたって進めてきた、トータルケアのまちづくりの取り組みを、町の強みとして最大限に活用できる事業であり、町にとって大きなメリットがあると考えている。

期待できる効果としては、将来にわたり一定の介護人材が確保できることはもちろん、地域経済の活性化や地域資源の有効活用、さらには国際交



上野恵美子 議員

高齢者福祉

問 特別養護老人ホームの増床は

答 第8期介護保険事業計画で検討

問

特別養護老人ホームや介護老人保健施設の待機者への対応は。

町長

特別養護老人ホームの増床は必要で、第8期介護保険事業計画で検討する。

答

福祉介護課長

令和2年2月末現在、特別養護老人ホーム「さゆりの園」で70人、介護老人保健施設「憩いの森」で54人の待機者がいる。

問

小規模多機能型居宅介護施設の利用者ニーズは。

入所までの間、ショートステイや訪問看護などの在宅サービスを利用しながら、在宅で安心して生活ができるよう、関係機関と連携しながら対応していく。

答

福祉介護課長

奥川地区において、在宅で生活しながら通所・訪問介護・ショートステイを利用している方は、2月1日現在、26人いることから、利用者ニーズはあると考えている。

問

小規模多機能型居宅介護施設の採算性をどう見込んでいるか。

福祉介護課長

介護報酬のほか、利用者負担となる利用料や食費、宿泊代などが運営の財源となることから、登録定員に対する登録率を確保することで、採算が取れると考えている。

乳幼児教育

問 幼児教育・保育無償化の目的は

答 経済的な負担軽減を図る

問

幼児教育・保育の無償化の目的は。

福祉介護課長

国では、昨年10月の消費税率の引き上げに合わせて、国内における急速な保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的な負担軽減を図ることを目的としている。

答

本町では、平成30年度から無償化に取り組んでおり、経済的な負担軽減とあわせて、さまざまな子育て支援を展開している。

「ある子」「自分で考え進んで行動する子」を園が目指す子ども像として掲げ、施設保育の提供に取り組んでいる。

問 保育士不足の要因と確保は。

答

福祉介護課長

待機児童解消への対応などによる保育需要の増加、責任の重さや事故への不安による新卒者の就業希望の伸び悩みや早期離職が要因。

問

認定こども園・西会津町こゆりこども園の保育目標は。

福祉介護課長

「丈夫な身体元氣な子」「明るく思いやり

く。しあいづ福祉会」がハローワークやホームページで募集活動をしているが、求人方法の改善や魅力ある職場として選んでもらう工夫をしている。



木のぬくもりの中で健やかに

有害鳥獣

問 令和2年度の有害鳥獣対策は

答 広域的に全力で取り組む

問 対策の重点目標は。

修など新たな対策を講ずる。

講習経費や先進地研修経費などの予算を計上した。

町長

答 イノシシの捕獲頭数50頭、電気柵設置集落を延べ15集落、わな猟免許取得者を新たに20人と

いう目標を設定した。予算については前年度の2倍、約1千万円を計上した。

具体的には、イノシシ捕獲報奨金を1万6千円に引き上げるとともに、わな免許取得費用の全額補助（1人最大3万5千円）専門家による技術研

農家の皆さんが、安心して営農できる環境を取り戻せるよう、会津北部地域鳥獣害防止広域対策協議会などと広域的な連携を図りながら、被害対策に全力で取り組んでいく。

猟銃免許については教習経費と交通費について、最大5万円の助成が受けられる国の制度があり、今後検討していく。

問 現在までの捕獲実績は。

農林振興課長

答 令和2年2月末まで、ツキノワグマ13頭、ニホンザル81頭、イノシシを6頭捕獲した。

答 農林振興課長
イノシシ用のくくりわなを150基購入、巻き狩りによる一斉捕獲10回分の出勤経費、技術

現在も捕獲活動を継続中であるが、例年になく小雪により冬期間の捕獲実績が伸びなかったため、年度末に一斉捕獲活動を実施する計画である。

町としては、捕獲頭数の向上を目指し、今後も全力で取り組んでいく。



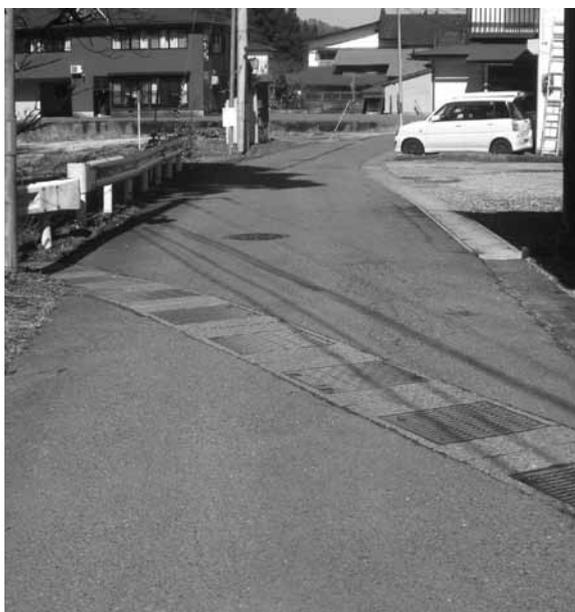
小柴 敬 議員

一般質問

流雪溝整備

問 野沢町内の流雪溝整備は

答 上原西6号線に整備する



流雪溝延長工事が進められる上原地区

問 上原自治区流雪溝整備について

- ① 終点(流末)の場所は。
- ② 供用開始時期は。
- ③ 流雪溝整備についての町の考え方は。

建設水道課長

答 上原地区の流雪溝整備済み区間は、路線全体の半分程度であり、現在の流雪溝を延長し地区住民の冬期間の利便性を図る。

流末は現在の路線を延長し、地区内の新聞店から芝草方面に通じる側溝整備を行い、四岐川に放流する。

流量については現地において流量計による観測を実施しており、十分な流量は確保できる。(全長400メートル)

供用開始の時期については、具体的には示せないが早期実現を目指す。(令和2年度予算計上)

流雪溝整備に係る町の考え方は、野沢地区における全ての流雪溝の水源は、山口堰からの水を引き込み利用しており、今後とも、限られた水量を上手に利用し、効率的・効果的な流雪溝の整備・運用に努める。



多賀 剛 議員

学習支援

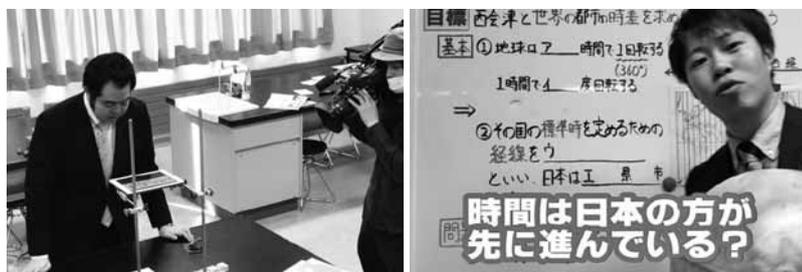
問 休業中の学校の対応は

答 学習に遅れが出ないように対応する

臨時休校期間中は、タブレットテレビを使った学習支援の特別番組を放送するとともに、小学校4～6年生は、タブレットPCを活用した家庭学習

問 新型コロナウイルスの感染者が日々増加している。県内においても二例の感染者が確認され、いつ身近に感染者が確認されてもおかしくない状況にある。漠然とした不安と「市中感染」の恐怖も広がりがつつある。新型コロナウイルスは、医療現場のみならず、多岐にわたって多大な影響を及ぼしているが、学校現場での対応を伺う。

答 学校教育課長
本町においては、3月4日から小中学校を臨時休校としている。残されたカリキュラムについては、学習に著しい遅れが生じることがないよう、必要に応じて次年度に前学年の未指導分の授業を行うことも考えている。



某塾の有名講師ばりのTV授業

に取り組んでいく。中学校では、ビデオ授業を行うほか、インターネット上のオンライン教材を使った学習環境を整備したところである。

移住定住

問 移住定住には何が必要か

答 町の優位性を情報発信

問 人口減少対策の一つとして移住・定住促進は即効性のある有効な手段である。移住・定住の前段として交流人口・関係人口の拡大がある。

町はこれまでの移住・定住イベントでのPRに加え、町の医療費助成制度・保育料無償化などの子育て支援策をはじめ、ICT環境や交通アクセス

町はこれまでの移住・定住イベントでのPRにして自然環境や歴史、人の魅力などをパッケージ化し、総合的・一体的に情報発信し、移住・定住をさらに推進していく。

答 町長
各種イベントPRの成果として、本町は周辺自治体に比べ「関心がある、行ってみたい」との感想が多いようである。しかし良い町だと感じてもらっただけでは、移住・定住にはつながらない。今後何が必要かを伺う。

国の専門委員会は移住に関し、地域に求められるものの例として、①仕事②生活の利便性③自治体のサポート④地域・人の魅力の四つを挙げている。



お試し住宅リニューアルオープン

新年度予算

問 新年度の重点施策は

答 将来に夢と希望が持てる事業

問 令和2年度予算で重要政策と捉えている事業と予算は。

町長

答 総合計画の「人材育成」「移住定住の促進」「健康長寿」を事業推進の基本として取り組む。

- 特に有害鳥獣対策・健康づくり・小規模多機能型居宅介護施設整備を最重要事項とする。
- 子育て関連（インフルエンザ予防接種の無償化・放課後児童クラブでの2人目以降無償化）
- 産官学民連携教育

（ギガスクール構想による小・中学校でのICT教育環境の充実）

○ 農林産物ブランド化

（西会津産米のPR強化、ミネラル野菜・菌床キノコの産地化の取り組み強化・スマート農業の導入）

○ 継業・創業・起業支援（若者の移住・定住促進のため「定住住宅整備補助金」の継続と「ワークインレジデンス事業」の推進）

○ 若者向け住宅整備（令和2年10月供用開始予定）

○ 生活習慣病予防対策（健康増進計画アクションプランの策定と鎌田先生の助言・指導による事業の推進）

○ 小規模多機能型居宅介護施設整備（住み慣れた地域で介護サービスを受けられるよう、奥川地区の遊休公共施設を活用した整備）

○ 除雪弱者対策関連（雪処理支援隊の充実、除排雪費用助成事業、野沢上原地内への流雪溝整備）

○ 中心エリア整備構想（野沢・尾野本エリア）

○ 野沢・尾野本エリア本格検討

○ 将来に夢と希望が持てる、活気あるまちづくりの事業に取り組む。

問

予算編成に事務事業見直しの評価・検証などはどのように生かされているのか。

答

総務課長

効率的・効果的な行政運営および健全な財政運営推進のため、事務事業の見直しや使用料・手数料の見直しを進めた。

事務事業の見直しは、情勢の変化・費用対効果・受益に応じた適正負担などで評価検証を行い、関係団体などの調整作業を進め令和3年度以降に反映させる。

問

安全・安心のまちづくりについて。

答

町民税務課長

国土強靱化計画の策定状況は、庁舎内組織で基本目標、備えるべき目標およびリスクシナリオの策定を進めている。

今後、脆弱性評価や施策分野ごとの強靱化施策の推進方針を策定する。

防災や減災、過去の災害や生活道路の改良、橋梁の修繕、消防防災に係る資機材の整備など、町民の安全・安心なまちづくりに必要な事業を重点施策として策定する。



台風第19号で冠水した町道下野尻端村線

国土強靱化

問 国土強靱化計画の策定状況は

答 目標は町民の安全・安心確保



伊藤 一男 議員

新産業創出

問 今後の事業推進は

答 新年度予算計上しない

本町では、ベトナムとの交流を新たな産業の創出につなげるため、外国人介護人材育成教育機関設置調査事業を実施してきたが、その調査内容と今後の見通しについて伺う。

問

役場内にプロジェクトチームを設置しているが、構成メンバーは。

答

企画情報課の課長以下4人の職員、および福祉介護の課長以下3人の職員、計7人の職員を構成員として、昨年7月に設置した。

問

関係機関との調整や法手続きの進捗状況は。

答

企画情報課長
町内の社会福祉法人には、事業内容を説明し協議を進めている。国の関係省庁、県の関係部局には設置基準や申請方法について相談をしている。

ベトナムとの関係については、国内の学校や送り出し機関との調整を委託業者と連携し進めている。

問

施設の設置場所や規模、運営の方法は。

答

企画情報課長
運営費については、留学生の授業料で賄うことになるが、経費については特別交付税で8割が措置される。施設整備などのハード部分については、補助金や有利な起債の活用も見込めるものと考えている。運営方法については、町内の社会福祉法人への業務委託を想定している。

問

今後の事業の見通しは。

答

企画情報課長
事業を進めるには、いくつかの課題を解決する必要があることから、令和2年度予算に事業費は計上しない。

感染症対応

問 コロナウイルス予防対応は

答 対策本部を設置し強化する

問

昨年12月に中国武漢市において発生した新型コロナウイルス

に抑えるための対策を講じている。

情報提供体制を強化するとともに、関係各課など

また、町長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国内においても感染者が多数発生し、死亡者も出ている状況である。

また、町長を本部長とした新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、正確な情報収集と迅速な

防および感染の拡大防止などの対策に取り組むこととしている。

このような中、本町には高齢者も多く肺炎などの感染が心配されるところである。このようなことから、町の対応について伺う。

答

健康増進課長
町民生活への対応では、町民バスでの感染予防対策や不特定多数の方が利用する公共施設への手指消毒用アルコールの設置、小学校休業に伴う放課後児童クラブの時間延長、地域経済への影響調査などを実施し、町民生活への影響を最小限

①換気の悪い密閉空間



②多数が集まる密集場所



③間近で会話や発声をする密接場面



3の「密」を避けて行動しましょう！

電気料削減

問 電力料金の入札制度導入を

答 東北電力契約終了時検討する

町所有施設の電気料の削減と、今後の太陽光や風力での電力の利用について伺う。

今、地方交付税が減らされている中、町は厳しい運営をしている。この

状況で電力料金引き下げは、町財政にとって大きな貢献である。

他の自治体でも、電力自由化の中で、大きな負担となっている電気料の引き下げを図るためにさまざまな努力をしている。県内で1例を挙げるなら、二本松市では「1年ご

との入札制度」を実施し、それまで年間2億7千万円であった市の電気料を27パーセント以上、金額で7560万円削減したとのこと。

これが実現できれば、町財政にとって大きな貢献となり、町民の福祉に今以上にお金を回すことができることから伺う。

問 本町でも「1年単位の入札制度」の調査・研究をしてみてもどうか。

答 総務課長 東北電力との契約期間があと4年あることから、契約満了時までには導入するかどうかを検討する。

問 指定管理を行っている施設にもこの制度を検討してはどうか。

答 総務課長 今後、指定管理者との協議をはじめ、情報提供などにより電気料の削減に向けた取り組みを進めていく。



小林 雅弘 議員

一般質問

災害の備え

問 避難所・場所の備えは

答 課題に即した備えを進める

昨年の台風被害など、近年、想定を超える災害が発生している。今年も気象庁の長期予報によれば、梅雨の時期は雨が多くなる見込みとのこと。今から備えをするべきと考えることから伺う。

問 群岡地区の避難場所のうち、保育所

が取り壊されて東北電力に返還され、ハザードマップに変更がある箇所がある。避難計画を見直し、住民にその旨伝える必要があると考えるがどうか。

答 町民税務課長 県が土砂災害警戒区域の追加指定の作業を進めており、その際見直しを検討する。

問 議会報告会の意見

の中に中野地区など、沢つたいの集落で、一時孤立する可能性のある地域から不安の声があった。これらの地域の避難について丁寧に説明し、安心してもらう必要があるのではないか。

答 町民税務課長 自治区とは有事に備えた話し合いを行って。今後も話し合いを進め、安全・安心に努めていく。

問 避難所では、発電機、段ボール製の簡易ベッド、仕切り、畳など必要な備品は購入し、業者と協定を結ぶ必要があると思うがどうか。

答 町民税務課長 町では発生箇所やニーズに対し、必要な物資を調達するための体制を国や2市、13事業所などと協定を結び、つくっている。過去の災害の実態や課題に即した災害時応援協定をさらに進めていく。



雨や雪の日の避難は厳しい(群岡保育所跡地)

議会 臨時会

2月17日に議会臨時会が召集されました。町側から1件の議案が提出され、原案のとおり可決しました。

使用料、手数料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例

事務事業の見直しや使用料・手数料などの見直し、業務改善を柱とした行財政改革を実施した。それに伴い、関係条例を一括して改正・廃止する。

■改正する条例

- ・手数料徴収条例
- ・行政財産使用料条例
- ・こゆりこども園条例
- ・都市公園条例

- 改正となる主な手数料・利用料など**
- 所得証明、字限図面閲覧、納税証明書交付、住民票の写しの交付（1枚）、戸籍附票の写しの交付、印鑑登録証明書交付など **250円**
 - さゆり公園体育館利用料
町内者**1,500円**・町外者**2,000円**
 - ロータスイン宿泊利用料
研修室を除き上限**8,000円**
 - バーベキューハウス施設利用料
1炉につき上限**3,000円**
 - コテージ施設利用料
1棟1泊につき上限**1万6,000円**
 - オートキャンプサイト施設利用料
1区画1泊につき上限**3,500円**

第1回議会臨時会

使用料・手数料の見直しに係る条例を起立採決により可決

- ・温泉健康保養センター
条例 関する条例
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- ・給水条例
- ・森林活用交流促進施設条例
- ・法定外公共物の管理に関する条例
- ・町立学校教職員宿舎に関する条例
- 廃止する条例
- ・高額療養費支払資金貸付基金の設置及び管理に関する条例
- ・ふるさと振興基金の設置、管理及び処分に関する条例

主な質疑

小林雅弘議員
手数料の改正について、近隣市町村の調査を行ったか。

総務課長
近隣市町村全ての手数料・使用料を調査し検討した。

秦貞継議員
町温泉健康保養センターの料金変更について、どう対応するのか。

商工観光課長
料金の上限を改正するものであり、条例改正で一律値上げするものではない。料金変更となる場合は周知を徹底する。

多賀剛議員
行財政改革を実行するに当たっての考え方は。

副町長
人口減少、地方交付税の減少の中でも行政サービスの継続的に行うために、やるべきものを取捨選択して実施していく。

使用料、手数料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例 賛成多数で可決

〈賛成討論〉

これまで手数料・使用料は長年改定されていなかった。社会的に所得や物価が変動し、消費税が増税される中、町の手数料・使用料のみをおざなりにしておくことはできない。

町の財政を考えた上での見直しの判断は評価すべき。
(三留正義議員)

〈反対討論〉

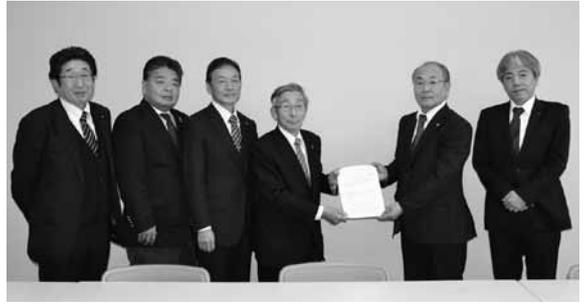
提案理由の説明であげていた周辺自治体の手数料に一部誤りがあった。

また、調査内容について議会に対して説明が不十分である。
(小林雅弘議員)

荒海	上野	小林	秦	猪俣	三留	小柴	伊藤	多賀	青木	清野	武藤
○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○

○は賛成、×は反対。清野議員は議長のため採決に加わっていません。

議会報告会および一般会議 申し入れ事項へ町から回答



議会では、令和元年11月に実施した議会報告会と11月29日に実施したJA青年部との一般会議における要望事項などを、2月17日に町へ申し入れたところ、3月24日に回答がありました。

議会報告会での意見

① 町民バスの運行について

町民バスは、定時定路線・デマンド・まちなか循環の3つの方法で運行されているが、回送バスへの乗車はできないか。また、町外者の使用料は一律500円であるが、子ども料金を設定できないか検討を求める。

【町の回答】

バスの運行は道路運送法に基づき、東北運輸局の許可により運行している。今後、地域の実情を把握し、実車運行とした場合の乗車の需要や人件費の面から費用対効果を見極め、適切な運行となるよう検討を進める。料金については、観光や、登山目的などの利用時の料金設定も検討しながら、町外の子どもの料金についても検討を進める。

② 有害鳥獣対策について

有害鳥獣（特にイノシシ）の被害拡大への対策強化を求める。

【町の回答】

イノシシについては加害個体を減少させる必要があることから、捕獲報奨金の増額をはじめとする各種対策を進める。

また、電気柵設置による被害防止が確認されており、集落単位での設置を推奨し、補助金交付に加え、鳥獣被害対策専門員による技術的な支援を実施する。

集落周辺に鳥獣が出没しにくい環境整備にも努め、会津地域での広域的な連携により効果的な対策の実践に努める。

③ ハザードマップについて

各家庭にハザードマップを配布しているが、さらなる防災意識の啓発および向上策の検討を求めらる。

【町の回答】

令和2年度以降、土砂災害警戒区域などの危険個所の追加に伴うハザードマップの修正と併せ、町民の皆さんが自助の考

えのもと、一人ひとりが防災意識を高めて頂くため啓発を実施していく。

また、防災のしおりやハンドブックなどの作成についても検討する。

④ 町民からの意見・要望に対する回答・報告について

「災害発生時、町が現況確認するが、その後の連絡がない。」また、「町長と町民との懇談会内容についても議会に伝わっているのか。」との意見があったことから検討を求めらる。

【町の回答】

現況確認などの報告・連絡については丁寧な説明に一層努めていく。

町民の皆さんとの懇談会の内容で、議会に対しての報告などの必要があるものは、懇談者・団体などの承認を得て報告したい。

一般会議での意見

① 「空き家」利用を含めた若者が就農しやすい

「住環境」整備について

若手農業者から、住環境整備や定住策への要望があったことから政策を求めらる。

【町の回答】

空き家の活用については「空き家バンク」への登録を進めるとともに、「空き店舗及び空家利活用事業」や「定住促進助成事業」における中古住宅取得や空き家整備への補助を実施している。

しかし、空き家バンク登録に関しては、相続手続きなど、権利関係が整理されていないことなどから登録物件が少ない現状である。

若い世代への定住支援については、保育料の完全無償化を含めた子育て世代への経済的負担軽減などを総合的に実施している。

② 農業政策の充実について

所得減少による後継者への継業不安に対する農業政策の充実を求めらる。

【町の回答】

持続可能な農業の確立を目指し、経営改善などに努めていく。

具体的には組織化・法人化に向けた体制整備、農地集積や国県補助金を活用した機械・施設整備による収益力強化の支援により経営強化を図っていく。また、新規就農者の確保・定着にも努めていく。

町民と議会との懇談会 中止のお知らせ

議会では、毎年5月に町民と議会との懇談会（議会報告会）を実施していましたが、今年は新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、中止することにしましたので、ご理解をお願いいたします。

この人にインタビュー

このコーナーでは、町内各方面で活躍されている方々を紹介します。
今回は、ゲストハウスひとつときで「こしばがコーヒー」を始める小柴 絵美裕さんです。

一西会津町で暮らすきっかけは。

祖母が西会津町に暮らしているため、幼い頃から遊びに来ていました。自然が豊かで居心地が良い場所だと思います。

大学の授業で地域に関わったことをきっかけに、西会津町の魅力を発信してみたいと思い移住しました。

一実際に暮らしてみても感想は。

西会津町に移住してから積極的にチャレンジするようになりました。

多くの方に後押しいただき、見守っていただいています。西会津町に来て自分自身が変わったと思います。

一これからの暮らしで楽しみなことは。

新しい出会いが楽しみ。活動を通じて出会う住民の方や新しく移住された方との出会いは、とても刺激的です。大学で東京にいたときよりも刺激的かもしれません。

最近では、自治区で行われた「豆まき」に参加しました。アットホームな皆さんと出会うことができました。

一町民の皆さんへメッセージをお願いします。

西会津町に暮らしていて日々充実しています。これからも日々「豊かだな」と感じることを目的に暮らしていきたいです。

ぜひ私のコーヒーを飲みに来てください。

一ご協力ありがとうございました。今後でも活躍を期待しています。



プロフィール

住 所：萱本（尾野本）

趣 味：スーパーに行くこと

写 真：右・小柴さん

左・ゲストハウスひとつときの佐々木さん

議会の動き

議会モニター・サポーター制度の勉強会を開催

開催

2月20日、交流物産館よりつせで議会活性化特別委員会を開催しました。

新潟県立大学の田口一博准教授をお招きし、議会モニター制度（※1）および議会サポーター制度（※2）についての研修を行いました。



制度を導入している議会の事例紹介や実施するに当たっての考え方、注重点について解説をいただきました。

また、制度導入までの実験的取り組みとして、行政事務事業の調査として実施する証人喚問や公聴会の実施、参考人招致などを議会運営に取り入れることへの

ご提案をいただきました。町民が議会に関われる機会づくりや専門的意見の聴取など議会での努力

が、より良い制度となることと指導いただきました。引き続き、議会活性化特別委員会では、多岐にわたるテーマを一つひとつ議論していきます。

※1 町民から議会運営などに関する要望などを聴取し反映するための制度

※2 専門知識をもつ方を議会政策サポーターとして任命するなどの制度

編集後記

「人類の歴史は感染症との戦いの歴史」

細菌は、人間が作った抗菌薬で一時的に力を弱めても、やがて対抗する力を得て復活します。ウイルスにはワクチンという武器を得て闘ってききましたが、新型コロナウイルスに対してはまだ開発されていません。そこで、重要な役割を果たすのが、人類が生命の営みの中で獲得した免疫力。この力を強めるのは、日々の不断な努力だそうです。今こそ、国境を越え新型コロナウイルス感染症の早期収束を願います。

上野恵美子

編集委員（広報分科会）

分科会長 伊藤 一男

副分科会長 猪俣 常三

委員 小柴 敬

委員 小林 雅弘

委員 上野恵美子

委員 荒海 正人